

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号(内神田アマイビル2階)) (注)平成26年11月17日から東京支店は下記に移転する予定であります。 (東京都千代田区内神田一丁目14番6号(福利久ビル8階))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	30,195,074	31,273,136	68,225,515
経常利益 (千円)	1,239,014	1,602,325	3,159,710
四半期(当期)純利益 (千円)	673,365	975,544	1,491,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	809,269	1,175,362	1,636,527
純資産額 (千円)	15,582,675	17,294,895	16,394,547
総資産額 (千円)	34,508,297	36,115,210	39,291,650
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.68	112.55	172.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.82	44.45	38.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,016,397	641,954	3,241,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,310	7,289	545,015
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,686	266,750	612,694
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,879,708	7,740,905	7,372,990

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.20	65.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、懸念されていましたが消費税率引き上げに伴う需要の反動は一時的なものであり、輸出企業を中心とした設備投資や賃金の増加、雇用の拡大から、緩やかな回復基調が見えはじめましたが、今夏の天候不順の影響等もあり、個人消費が伸び悩み、徐々に景気回復の足取りが重い状態となってきました。景気の先行きに関しましても、為替要因に伴う輸入資源価格の高止まりが中小企業や個人消費に影響を与えることも懸念され、慎重な見通しが必要な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」をキーワードとした営業活動を積極的に推進するとともに事業収益改善に向けた取り組みを引き続き推進してまいりました。

このような事業環境下、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引き下げの影響による売上減も予想しておりましたが、太陽光発電システム関連商材の売上は小幅な減少に留まり、設備投資や建設投資の拡大基調から全てのセグメントで前期を上回る売上高となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結成績は、売上高312億73百万円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益16億2百万円（前年同四半期比29.3%増）、四半期純利益は、固定資産売却益として特別利益61百万円を計上し、9億75百万円（前年同四半期比44.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電設資材）

前期末の消費税増税駆込の反動もあって、エアコンの販売や住宅照明が前年同期を下回り、太陽光発電システムを中心とした商材は、固定価格買取制度の買取価格引き下げの影響から前年同期を下回りましたが、予想以上の水準での売上となりました。また、配線材や配管材も前期を上回り、引き続き物件受注売上が好調に推移しました。この結果、売上高は164億62百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

（産業システム）

機器制御は、輸出企業を中心とした主要顧客の設備投資が持ち直し前期比増の売上高となりました。設備システムは、前期にあった火力発電所等への売上の反動から、前期比大幅減の売上高となりました。情報システムは、学校関係の案件が好調に推移し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は56億21百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

（施工）

建設資材工事は、引合い案件が活発に推移し、受注高も伸び、売上高が前期を大きく上回りました。総合建築工事は、建築案件の期首受注残が少なかったことが影響し、工事進捗高が低調でしたが、太陽光発電システムの直需受注工事が好調に推移し、ほぼ横ばいの売上高となりました。

コンクリート圧送工事については、新規建設需要が増加し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は63億92百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械は、建設工事案件の増加から需要が活発化しており、新車・中古車販売、メンテナンスサービス、レンタル事業が好調に推移したことから、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は25億55百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

（メガソーラー発電）

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、今夏の天候不順の影響が多少あったものの概ね順調に推移しました。この結果、売上高は2億41百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3億67百万円増加し、77億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、6億41百万円（前年同四半期は30億16百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少が、仕入債務の減少及び法人税等の支払額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、7百万円（前年同四半期は2億95百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が1億39百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億50百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、2億66百万円（前年同四半期は1億30百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,010,000	-	1,883,650	-	2,065,090

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井産業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	1,342	13.40
藤井 清	宇都宮市	1,256	12.55
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	706	7.05
藤井 セツ工	宇都宮市	462	4.62
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	427	4.27
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
花咲 恵子	宇都宮市	327	3.26
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
杉本電機産業(株)	川崎市川崎区渡田向町6-5	300	2.99
計	-	6,390	63.84

(注) 藤井 清氏(平成26年9月逝去)の所有株式は、相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,100	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,666,000	86,660	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	同上
発行済株式総数	10,010,000	-	-
総株主の議決権	-	86,660	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,100	-	1,342,100	13.40
計	-	1,342,100	-	1,342,100	13.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,372,990	7,740,905
受取手形及び売掛金	19,393,453	14,966,497
商品	1,637,650	2,325,685
未成工事支出金	480,893	616,244
原材料及び貯蔵品	1,595	2,551
その他	634,365	608,559
貸倒引当金	191,817	149,423
流動資産合計	29,329,131	26,111,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,722,613	1,699,000
土地	3,027,547	2,951,375
その他(純額)	1,879,996	1,843,753
有形固定資産合計	6,630,156	6,494,129
無形固定資産		
128,004		111,669
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,997	2,372,835
その他	1,294,404	1,267,990
貸倒引当金	235,042	242,434
投資その他の資産合計	3,204,358	3,398,391
固定資産合計	9,962,519	10,004,190
資産合計	39,291,650	36,115,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,430,230	12,355,787
短期借入金	2,800,000	2,800,000
未払法人税等	1,040,061	620,964
賞与引当金	768,490	588,508
役員賞与引当金	118,600	54,500
その他	1,376,606	986,610
流動負債合計	21,533,989	17,406,371
固定負債		
役員退職慰労引当金	262,787	256,111
退職給付に係る負債	736,887	765,715
その他	363,439	392,117
固定負債合計	1,363,114	1,413,944
負債合計	22,897,103	18,820,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	11,568,817	12,293,395
自己株式	674,035	674,083
株主資本合計	14,843,521	15,568,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,980	454,615
退職給付に係る調整累計額	36,620	32,189
その他の包括利益累計額合計	379,601	486,805
少数株主持分	1,171,423	1,240,037
純資産合計	16,394,547	17,294,895
負債純資産合計	39,291,650	36,115,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,195,074	31,273,136
売上原価	25,705,461	26,321,456
売上総利益	4,489,612	4,951,680
販売費及び一般管理費	3,454,100	3,632,452
営業利益	1,035,511	1,319,227
営業外収益		
受取利息	4,805	5,001
受取配当金	19,136	24,911
仕入割引	136,305	155,228
受取賃貸料	25,447	25,085
持分法による投資利益	9,869	2,697
貸倒引当金戻入額	-	32,321
その他	53,025	92,929
営業外収益合計	248,591	338,175
営業外費用		
支払利息	10,047	7,718
売上割引	10,739	11,834
賃貸費用	12,348	10,812
支払補償費	-	20,000
その他	11,952	4,711
営業外費用合計	45,088	55,078
経常利益	1,239,014	1,602,325
特別利益		
固定資産売却益	2,999	61,980
特別利益合計	2,999	61,980
特別損失		
減損損失	-	5,710
特別損失合計	-	5,710
税金等調整前四半期純利益	1,242,014	1,658,595
法人税等	533,639	620,133
少数株主損益調整前四半期純利益	708,374	1,038,462
少数株主利益	35,008	62,918
四半期純利益	673,365	975,544

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	708,374	1,038,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,049	138,066
退職給付に係る調整額	-	4,430
持分法適用会社に対する持分相当額	1,845	3,264
その他の包括利益合計	100,894	136,900
四半期包括利益	809,269	1,175,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,141	1,082,748
少数株主に係る四半期包括利益	49,127	92,613

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,242,014	1,658,595
減価償却費	190,786	184,095
有形固定資産売却損益(は益)	2,999	61,980
減損損失	-	5,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,512	35,002
賞与引当金の増減額(は減少)	52,350	179,982
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,850	64,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,946	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	9,207
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,952	6,676
受取利息及び受取配当金	23,942	29,913
支払利息	10,047	7,718
持分法による投資損益(は益)	9,869	2,697
売上債権の増減額(は増加)	2,785,566	4,426,956
たな卸資産の増減額(は増加)	511,849	824,342
仕入債務の増減額(は減少)	544,127	3,074,443
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,118	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	268,953	371,612
その他	10,184	13,847
小計	3,319,689	1,655,380
利息及び配当金の受取額	24,903	31,042
利息の支払額	9,958	7,744
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	452,458	1,036,723
補助金の受取額	134,220	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016,397	641,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	289,678	150,728
有形固定資産の売却による収入	3,375	139,594
投資有価証券の取得による支出	6,570	7,068
その他	2,436	10,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,310	7,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
配当金の支払額	138,686	242,702
少数株主への配当金の支払額	12,000	24,000
その他	-	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,686	266,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,590,400	367,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,289,307	7,372,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,879,708	7,740,905

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,772千円増加し、利益剰余金が8,263千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,458千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	1,402,476千円	1,444,213千円
賞与引当金繰入額	418,667	516,906
役員賞与引当金繰入額	22,050	54,500
退職給付費用	30,665	29,160
確定拠出年金掛金	49,329	52,525
役員退職慰労引当金繰入額	15,447	15,355
減価償却費	86,659	81,280
貸倒引当金繰入額	57,058	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,879,708千円	7,740,905千円
現金及び現金同等物	7,879,708	7,740,905

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,686	16	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	52,007	6	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,702	28	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	130,018	15	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー 発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,106,482	5,436,042	5,975,204	2,437,202	240,142	30,195,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,716	20,951	59,439	53	-	92,160
計	16,118,198	5,456,994	6,034,643	2,437,256	240,142	30,287,234
セグメント利益	518,363	172,710	289,888	117,440	137,911	1,236,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,236,313
持分法による投資利益	9,869
配賦不能全社損益(注)	7,393
その他の調整額	224
四半期連結損益計算書の経常利益	1,239,014

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外
 損益であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新規事業としてメガソーラー発電事業を開始したことに伴い、「メガ
 ソーラー発電」を報告セグメントに追加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー 発電	
売上高						
外部顧客への売上高	16,462,449	5,621,637	6,392,175	2,555,174	241,700	31,273,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,310	21,759	27,797	3,717	-	59,584
計	16,468,759	5,643,396	6,419,972	2,558,891	241,700	31,332,720
セグメント利益	686,024	239,159	365,499	212,458	144,565	1,647,708

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,647,708
持分法による投資利益	2,697
配賦不能全社損益（注）	48,796
その他の調整額	716
四半期連結損益計算書の経常利益	1,602,325

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外
 損益であります。

3. 報告セグメント等の変更に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい
 う。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下
 「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた
 定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込
 額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近
 似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均
 割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円68銭	112円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	673,365	975,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	673,365	975,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....130,018千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。